

金融支援事業 (金融支援事業会計)

【事業の目的】

県内中小企業者が売上高の増加や生産性の向上を図るため行う設備導入に対し金融面において支援する。特に経営の革新・新分野への進出及び創業等新たな展開を図ろうとする積極的な企業を支援し、地場企業の雇用拡大と経済浮揚に貢献する。

【評価指標・実績】

〔貸付等実績〕

(単位：千円)

事業指標		平成22年度		平成23年度		対22年度 比増減率
		実績値		実績値		
		件数	金額	件数	金額	
国 助成事業	設備資金貸付	3	17,300	1	12,600	27.2%
	設備譲渡	0	0	1	4,935	皆増
	設備リース	0	0	0	0	
	小計	3	17,300	2	17,535	1.4%
財団 単独事業	工場等増改築資金	0	0	0	0	
	小口設備資金	0	0	0	0	
	中古設備購入資金	0	0	0	0	
	小計	0	0	0	0	
合計		3	17,300	2	17,535	1.4%

【事業の実施状況】

施策項目	平成 23 年度 実 施 内 容																																			
制度の広報	<p>企業等訪問による金融支援制度の P R</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既貸付先（１年以内に完済する先等）：約 30 件 ・登録企業を中心に過去の制度利用先など：150 件 ・商工会議所（9 機関）、商工会（22 機関）計 31 件 ・県内税理士：200 件・県内金融機関（十八、親和等） <p>広報誌等を通じた制度の P R</p> <p>パンフレットの作成、財団広報誌や関係団体広報誌への金融制度の掲載</p>																																			
債権管理	<p>事故発生を未然に防止するため、企業巡回体制を強化徹底（債権残高 10,000 千円以上の 約 25 社を年 4 回訪問）</p> <p>未償還企業及び連帯保証人に対する訪問督促を継続実施</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">延滞先の回収状況</td> <td style="text-align: right;">34 件</td> <td style="text-align: right;">14,289 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（内 訳）未収債権先</td> <td style="text-align: right;">22 件</td> <td style="text-align: right;">12,263 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">償却債権先</td> <td style="text-align: right;">12 件</td> <td style="text-align: right;">2,026 千円</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">〔平成 23 年度末貸出債権〕</td> <td style="text-align: right;">112 件</td> <td style="text-align: right;">559,804 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（内 訳）正常先</td> <td style="text-align: right;">74 件</td> <td style="text-align: right;">235,662 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要注意先</td> <td style="text-align: right;">7 件</td> <td style="text-align: right;">89,700 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">要管理先</td> <td style="text-align: right;">7 件</td> <td style="text-align: right;">76,437 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">破綻懸念先</td> <td style="text-align: right;">7 件</td> <td style="text-align: right;">33,312 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">破綻先</td> <td style="text-align: right;">17 件</td> <td style="text-align: right;">124,693 千円</td> </tr> </table> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">〔平成 23 年度末貸倒引当金〕</td> <td style="text-align: right;">120,554 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">（内 訳）国助成事業</td> <td style="text-align: right;">25,654 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">県単独事業</td> <td style="text-align: right;">84,470 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">財団単独事業</td> <td style="text-align: right;">10,430 千円</td> </tr> </table>	延滞先の回収状況	34 件	14,289 千円	（内 訳）未収債権先	22 件	12,263 千円	償却債権先	12 件	2,026 千円	〔平成 23 年度末貸出債権〕	112 件	559,804 千円	（内 訳）正常先	74 件	235,662 千円	要注意先	7 件	89,700 千円	要管理先	7 件	76,437 千円	破綻懸念先	7 件	33,312 千円	破綻先	17 件	124,693 千円	〔平成 23 年度末貸倒引当金〕	120,554 千円	（内 訳）国助成事業	25,654 千円	県単独事業	84,470 千円	財団単独事業	10,430 千円
延滞先の回収状況	34 件	14,289 千円																																		
（内 訳）未収債権先	22 件	12,263 千円																																		
償却債権先	12 件	2,026 千円																																		
〔平成 23 年度末貸出債権〕	112 件	559,804 千円																																		
（内 訳）正常先	74 件	235,662 千円																																		
要注意先	7 件	89,700 千円																																		
要管理先	7 件	76,437 千円																																		
破綻懸念先	7 件	33,312 千円																																		
破綻先	17 件	124,693 千円																																		
〔平成 23 年度末貸倒引当金〕	120,554 千円																																			
（内 訳）国助成事業	25,654 千円																																			
県単独事業	84,470 千円																																			
財団単独事業	10,430 千円																																			

〔貸付実績の推移〕

平成20年度実績	7件	55,672千円
平成21年度実績	7件	95,768千円
平成22年度実績	3件	17,300千円
平成23年度実績	2件	17,535千円

【事業の成果等】

相談実績は、リーマンショック以降の景気低迷などを要因に52件と前年比20件減少。申込件数も12件と前年比1件減少した。

貸付実績は、件数では前年度マイナス1件であったが、金額ベースでは、対前年度比1.4%増（貸付額で235千円増）と若干増加した。景気低迷による設備投資に対する資金需要の減少や、金融円滑化法の導入による、地域金融機関中小企業支援のための資金貸出の増加などの影響も大きかった。

今後も、県内企業の景況感悪化から、全般的には設備投資には慎重な姿勢が見込まれるが、財団の金融支援策として、制度周知を継続していく。

債権管理については、企業・保証人への督促を強化し、14,289千円の回収を行った。平成24年度も引き続き、督促強化を行うとともに、定例巡回訪問先を債権残高10百万以上から5百万以上へ引き下げ、事後管理を強化することで事故発生を未然に防ぐ体制を推進する。